

再評価チェックリスト（汚水）

別添 - 2

事業主体	浅川町	事業種別	特定環境保全公共下水道	処 理 区	浅川処理区
事業費	全体計画	当初認可	現行認可計画		
	4,980 百万円	4,334 百万円	3,466 百万円		
計画見直し等の推移	項 目	全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	処 理 区 域 面 積	178 ha	59 ha	91 ha	59 ha
	処 理 人 口	4,000 人	1,480 人	2,300 人	1,636 人
	流 入 水 量	2200 m3/日	770 m3/日	1100 m3/日	98 m3/日
	管 渠 延 長	32.7 km	13 km	17 km	13 km
	ポ ン プ 能 力	- m3/分	- m3/分	- m3/分	- m3/分
	処理場処理能力	2200 m3/日	1500 m3/日	1500 m3/日	1500 m3/日
評 価 手 法 の 判 定 項 目					
事業費の推移	毎年概ね計画どおりの事業費を確保し、事業を進めている。				
処理場用地の取得	全体計画に必要な用地は既に取得している。 (平成13年度 11,400m ² 取得済み)				
施設の共用状況	流入水量に応じた段階的建設計画としており、必要施設能力分を整備・稼働している。				
地元情勢の変化の有無	住民の下水道整備に対する意識が以前より高く要望も強い。特に今回の認可変更区域内（拡張区域）における水洗トイレの未整備及び既設単独浄化槽の老朽化による水質の悪化が懸念されており、地域住民及び企業からの加入要望もある。 現在、処理場の処理能力の約50%の整備率であり、また接続率も低い。ため、今後整備率の向上と併せ説明会や戸別訪問等の実施による加入促進を図り、下水道経営を安定化させることが求められている。 また近年は、下水道整備について、事業の効率性を求める声も出てきている。				
社会経済状況	経済状況の低迷に対処すべくコスト縮減を図り、効率的な整備に努めている。				
自然環境条件	全体計画に大きく影響を与えるほどの自然環境条件の著しい変化はない。				
全体計画の変更	平成7年度全体計画策定 平成19年度全体計画見直し（計画人口、計画汚水量）				
費用効果分析	費用便益 B / C = 1.72				
総 合 評 価					
継続して事業を行う。					